

多様な人材を生み出す 「教育の島」の創造に向けて

広島県大崎上島町企画振興課企画情報係長 川本亮之

瀬戸内海の中心部にある大崎上島は、江戸時代から造船の島として栄え、かいでんま権伝馬競漕など伝統行事を受け継ぐ。すべての戦略の土台となる「人づくり」を最重要施策として位置づけ、「教育の島」としての特色を活かした地方創生の戦略づくりをめざす。公営塾かんのみね「神峰学舎」や「大崎上島学」などの事業や取り組みを中心に解説する。

急激な人口減と県内上位の高齢化率

大崎上島町は、広島県内における平成の大合併の第一号として、平成一五年四月一日に島内三自治体（東野町・木江町・大崎町）が合併してできた新しい町です。合併当初から、少子高齢化と人口減少が課題としてあげられていましたが、現状でも人口減少が進み、合併直後の九二三六六人（同一七年国勢調査）に対し、直近では八〇三七七人（同二七年の国勢調査速報値）となり、たいへん厳しい現状があります。また、高齢化率も、同二八年一月末現在で四七・六パーセントと

なっており、県内でも上位に位置する状況です。

人口の増加——それが将来展望を描く、理想であることは、全国の自治体の方が皆、思っていることですが、それをどうやって具体化していくかが、本町においても大きな課題です。

各界の方々も含めた「総合戦略会議」の設立

少子高齢化や人口減少に歯止めをかけるべく、平成二六年度に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、国の「地方創生」施策がスタート、本町でも大崎上島版「地方人口



島の特徴と個性

自然豊かな「造船とみかんの島」

大崎上島町は、瀬戸内海のほぼ中心部に位置し、温暖な気候と、自然豊かな町です。主要産業は造船と柑橘栽培などが挙げられ、近隣では「造船とみかんの島」として知られています。最近では、大崎クールジェン(株) (中国電力、電源開発、各50パーセント出資)の酸素吹石炭ガス化複合発電実証試験発電所の試験運転が平成28年3月に開始予定で、新しい取り組みとして注目されています。

また、交流事業の一環として、同25年より体験型修学旅行の受け入れも始めており、現在までの3年間で延べ22校、3,981人を受け入れ、さらなる交流人口の拡大を目指しているところです。



島のほぼ中央にそびえる神峰山(かんのみねやま)。山頂からは瀬戸内海の島々を眺望できる。



島の特産物であるブルーベリー。町のオリジナルナンバープレートにも描かれている。



温暖な気候に恵まれ、島では古くからレモンなどの柑橘栽培が盛ん。

船高等専門学校校長、商工会会長、商工会青年部会長、広島ゆたか農協代表理事、町PTA母親部会長、指定金融機関二社(広島銀行、もみじ銀行)支店長、町長などの組織のトップを招聘することになりましたが、皆様、非常に活発にご意見を発言される方がかりがそろった感がありました。また、有識者として、中央教育審議会の元委員(大崎上島町にイターン)の方や、地元で活躍している若手の会社社長などにも参画

ビジョン」と「まち・ひと・しごと総合戦略」の策定に着手することとなりました。

策定にあたり、民間も含めて短期間で意見を集約し、早期に計画としてまとめ、本格的な創生事業に着手するといふ目的のもと、具体的な事業内容を議論する場として「大

崎上島町総合戦略会議」を設立しました。また、その会議の運営も含めた細かな打ち合わせを行うため、庁内に副町長を本部長とし町職員(計10名)で構成される「総合戦略プロジェクトチーム会議」を立ち上げました。

戦略会議のメンバーは一二名で構成され、区長会連合会長、町議会議長、広島商



総合戦略会議の様様。町内各組織のトップが出席した。

いただき、地方創生を地域が一体となって盛り上げていく組織が構築できました。

国の方針に従い、産・官・学・金・労・言の各分野からの意見聴取も考慮しながらの選定・委嘱と順調なスタートでした。ただ本町においては、総合戦略会議と交付金手続き事務がリンクできなかった部分があり、実際に地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支

援型、地方創生先行型）

の事務手続きが終わった後、七月に一回目の総合戦略会議が開催されることとなりました。

一回目の会議では、全会一致で高田町長が会長に選任されました。自治体のトップが陣頭指揮をとり、会議を運営するという流れが順調にはじまったのですが、委員からはさまざまな意見がありました。

まず、会議の開催前に事務局が創生に関する実施事業申請事業の内容をすべて決めていたため、その承認だけなら忙しい者を集めてまでやる意味がないと、厳しいご意見をいただきました。ほかにも、町のビジョンをもっとわかりやすい言葉で説明してほしい、国の事業内容についての事務局説明がわかりにくいなど、初回の会議は厳しい意見をたくさんいただきましたがのスタートとなりました。

「教育の島」推進に向けた戦略策定

事務局としては、一回目の会議についてプロジェクトチーム会議などの場で振り返り、現状では的確な計画策定が困難であるとの認識に達し、運営の手法も含めて再検討することとなりました。いかにわかりやすく、また住民の意向を酌んだ計画を策定するかなど、あらためて庁内会議の中で何度も議論し、二回目以降の会議に臨みました。

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計では、二〇六〇年に三〇一〇人という数値が出され、消滅が危惧される町に分類されていました。そこで、戦略会議の主たる検討の中で、人口ビジョン策定については、目標人口を五〇三四人に設定し、その実現に向けて事業を実施していくこととなりました。

なお、笑い話ではないですが、現在、町へのイターン家族などが予想外に増加しており、ここ数年の平均値は毎年

一〇名をオーバーする勢いです。もし、それらの方々すべてが定住を続けた場合、二〇六〇年には一万二〇〇〇人を超えるという仮説も真剣に議論しました。さすがに、それはあり得ないであろうと取り下げるに至りましたが、一つの目標を設定する際にも、プロジェクトチーム会議の中で細部の調整をしながらつくっていった実感があります。

また、二回目を以降の戦略会議では、事務局の説明に対して一定の理解も得られながら運営を進めていくことができました。各委員からは提案もいただき、それをもとに定住や教育施策などの主要施策をまとめ、一〇月末の総合戦略策定に至りました。

重要評価指標（KPI）の設定も初めてだったため、たいへん苦慮しましたが、目標設定を持った事業運営は今後の行政に必要不可欠であると認識し、一つ一つの事業目標を丁寧に設定しました。最初はあまりに細かく設定しすぎてしまい、事業を総括している県の担当者に、「そんなに細かいところまでがんじがらめに目標を設定したら、たいへんなことになりますよ」とご指摘をいただき、慌てて方針を変更し、すべてつくり変えたりもしました。

戦略会議の会長である町長は、当初から「教育」を戦略の全面に出したいという考えを持っており、会議を重ねるごとに委員の意見をとりまとめ、明確に「教育の島」という戦略の方向性を見出すことができました。

その後、一〇月までに月一回のペースで計四回の会議を開催しましたが、町の想いを事務局の言葉として、不器用ながらもわかりやすく丁寧に伝えることができ、スムーズな計画の策定ができたと考えております。

高校活性化に資する公営塾の運営、高専との事業連携

総合戦略は、他の自治体にはない本町独自の目標にもとづく策定を望む声が庁内や議会などからも多数寄せられました。会議の中でも、委員の総意として、本町ならではの目標と取り組みを設定し、計画の冒頭に書き込むべきという意見があり、「人材育成」「教育の島」などを最重点目標のキーワードとして戦略をつくり込みました。

その結果、「教育の島」を理想像とした戦略が策定されるに至りました。教育といってもさまざまな形が想定されるわけですが、すでに本町は教育面でかなりの恩恵を受けており、たとえば広島商船高等専門学校の生徒・教員数は、全人口の約一割を占めています。今後さらなる教育機関の誘致が実現できれば、安定した人口の確保が見込めると想定されることから、教育事業の展開が重点課題となったわけです。

このように、明確に「教育の島」をうたった総合戦略の策定ができたことで、「教育」を主体とした具体的なまちづくり賛同する町民の方が、少しずつではありますが増

えてきているように感じています。

現在、計画されている教育関係の主な事業は次のとおりです。

①大崎海星高校活性化推進（全国公募、公営塾の運営など）

町唯一の高校、県立大崎海星高校については、平成二九、三〇年度の二年連続して定員八〇名を切った場合、統廃合などの対象となるため、二七年度から生徒の全国公募や、町が独自に運営する公営塾「神峰学舎」（講師として地域おこし協力隊員を充て開設）など、同校への協力・支援体制を構築



平成27年6月、大崎海星高校内に開設された公営塾「神峰学舎」。大崎上島町に赴任した地域おこし協力隊員などが講師を務める。

築する。

②広島商船高等専門学校との事業連携（情報発信手法検討）

人口の約一割を占める広島商船高等専門学校とのさらなる連携（生徒の伝統文化継承などの地域進出にあたっての支援、全国への学校事業展開のPRを一緒に取り組むなど）を通して、充実した教育実践の場の創造を支援する。

③アシヨカ認証校アメリカCOA（カレッジ・オブ・ザ・アートランティック）との連携

平成二八年一月に同大学とMOU（拘束力のない覚書）を締結し、一回目の取り組みとして、国内外の生徒各二名、合計四名を一〇日間、サマースタールとして島に招聘する事業を計画。

④広島県立中高一貫校の誘致

広島県が計画している中高一貫校について、誘致のために条件整備を行う。

⑤N高等学校（角川ドワンゴ学園）の職業体験誘致

平成二八年度開校予定のN高等学校（インターネットを活用した通信制・単位制高校）の職業体験（柑橘栽培）の場として、受け入れ環境整備を行う。

⑥「大崎上島学」の小中高連携実施

島の子どもたちが大学などに進学する場合、地域を一度離れることになるが、地域の良さや強みを「大崎上島学」として学ばせることにより、地

「教育の島」へ向けて 1

大崎上島町瀬戸内学びの島リベラルビジョン策定事業

本町では、「第二次長期総合計画」（平成27～36年度）で掲げた重点プロジェクトの一つとして、「教育の島プロジェクト（人材育成）」を図るとともに、まち・ひと・しごと創生戦略分野の最重要施策として、「多様な人材を育てる教育の島づくり」を進めることを目指し、グローバル人材育成のための環境を整備することとしています。この二つの計画をより具体化し、施策を進めていく上で、教育に特化した計画を策定し、施策の推進を図ります。具体的には、高校や大学などの誘致を中心とした計画、地元の既存の学びの施設を充実させ、「教育の島」を総合的に整備していく計画を策定します。

「教育の島」へ向けて 2

大崎上島学推進事業

ふるさとに誇りを持ち、大崎上島の将来を担う子どもたちを育てるため、「教育活動を通じて、ふるさと大崎上島を学ぶことによって地域のすばらしさに気づかせ、地域の誇りに思う心を育てる」「地域の人材やネットワークとの強い絆をつくり、相互連携して地域の発展に貢献する態度を育てる」という二つの大きな目標を掲げて事業を展開しています。学年ごとに「大崎上島学」のテーマを設定し、權伝馬などの地域の伝統文化や、柑橘類、海産物などの地域資源を活かした産業現場に直接生徒たちが出向き、実際に体験しながら楽しく学習しています。



200年以上続く大崎上島の伝統行事「權伝馬競漕」。

域への愛着心や地元に対する誇りを醸成し、Uターンにつながるべく事業。
すでに実行に移している教育関連の事業

平成二七年度は、①地域消費喚起・生活支援型、②地方

創生先行型、③地方創生先行型（上乘せ分タイプⅡ）、の三交付金を活用し、取り組みを実施してきました。
①地域消費喚起・生活支援型（一事業）消費喚起プレミアム商品券発行事業
②地方創生先行型（一事業）

「教育の島」へ向けて 3

地域教育研究活動支援事業

広島商船高等専門学校が、地域間の交流や伝統文化の継承を目的とした地域進出などを行う際の費用について、町が補助金として支援しています。具体的には、北海道奥尻島への学会参加のための交流費用や、島根県への教育環境整備の視察費用、また、島内の権伝馬の伝統文化行事（3地区）参加、神輿担ぎなどへの生徒の参加にかかる交通費などの経費を町が補助することにより、学生・教員の地域への進出、伝統文化継承などの積極的な交流が生まれています。

総合戦略策定事業、大崎上島町瀬戸内学びの島リベラルビジョン策定事業、Uイーターン者就職支援事業、町外駐車場利用者助成事業、定住促進事業、住宅新築改築助成事業、まちおこし交流・情報発信等拠点整備推進事業、地域教育研究活動支援事業、新規就農支援事業、大崎上島学推進事業、子育て支援事業、海上交通運輸航補助事業

③ 地方創生先行型（上乘せ分タイプⅡ）（四事業）
空家等対策計画策定業務、首都圏情報発信事業、基幹産業等活性化事業、施設利活用推進事業

これらの中から、「教育の島」へ向けての主要事業として、

- 次の三事業（詳細は別枠記事を参照）を推進しています。
- ① 大崎上島町瀬戸内学びの島リベラルビジョン策定事業
 - ② 大崎上島学推進事業
 - ③ 地域教育研究活動支援事業

このほか、国が進める地方創生のさらなる早期取り組みを支援する交付金「地方創生加速化交付金」を活用し、都会の若者と地元企業とのマッチング（地域の誇れる職業の学習・伝承）を目的とした「大崎上島町地域課題解決事業——大崎上島ものづくりブランドの形成に向けて」や、住民の誰でもが地元のものづくりについて気軽に学習できる場を提供することを



二子島の夕日。海沿いの歩道から眺めることができる。

首長のこぼれ

「ひとの創生」による「教育の島」創造を

大崎上島町長 高田幸典

大崎上島町の総合戦略には、すべての戦略の土台となる「人づくり」を最重要施策として位置づけております。その中でも「多様な人材を育てる教育の島づくりを進める」という、「ひとの創生」を政策分野の最重要施策とし、「教育の島、大崎上島」を創るための町を担う人材、また、グローバルな視点で活躍できる人材の育成、新たな教育体制の整備や、大学などの教育機関の誘致を積極的に取り組んでいきたいと考えております。



第1回総合戦略会議で会長に選任された高田幸典町長。

川本 亮之 (かわもと りょうじ)

昭和46年大崎上島生まれ。平成7年旧大崎町役場採用、企画室、教育委員会生涯学習課、平成15年の大崎上島町合併後は大崎上島文化センター、教育委員会社会教育課、総務課、広島県派遣(過疎対策課、過疎・地域振興課)を経て、同24年より企画振興課に勤務。

目的とした、「地域の学びの伝承、知のたまり場交流拠点事業」の二事業を設定し、「教育の島、大崎上島」として地方創生を目指す考えです。

おわりに

離島の行政に携わっている方は、おそらく皆さん、交通の不便さなどのマイナス面も認識した上で、自らの島に愛

着を持って日々の業務をこなされていると思います。また、どうすれば島が元気になるのかと、日々考えていらっしゃると思います。

地方創生施策の方向性が今後どう変化するか、現状では見えない部分もありますが、本町でもこのチャンスを活かして、「教育の島」大崎上島町を創り上げていきたいと考えています。